

【 評価結果の見方 】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度			
1	太陽光発電導入促進事業 (住宅用太陽光発電導入促進事業補助金)	環境局 再生可能エネルギー推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成16年度 【概要】温室効果ガス排出量の削減を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する市民等に対して補助を行う。 【対象者】市民等 【具体的な活動内容】 ・市民、マンション管理組合等への広報、補助金交付事務※ともに補助単価は28千円/kW ・個人住宅用太陽光発電システム補助(補助上限:84千円(3kW)、予定件数:1,400件) ・共同住宅(分譲マンション)用太陽光発電システム補助(補助上限280千円(10kW)、予定件数:5件)	市単	概算コスト 146,750 (内訳) ・決算額 140,412 ・人件費 6,338 (0.80人)	概算コスト 166,217 (内訳) ・決算額 159,938 ・人件費 6,279 (0.80人)	概算コスト 126,241 (内訳) ・決算額 120,020 ・人件費 6,221 (0.80人)	概算コスト 126,986 (内訳) ・予算額 120,793 ・人件費 6,193 (0.80人)	補助金交付者の数 (単位:件) 1,500 [実績値] 1,343 〈達成率〉 89.5%	1,650 [実績値] 1,522 〈達成率〉 92.2%	1,405 [実績値] 1,325 〈達成率〉 94.3%	1,405 [目標値]	導入出力 (単位:kw) 6,000 [実績値] 5,586 〈達成率〉 93.1%	6,600 [実績値] 6,851 〈達成率〉 103.8%	5,650 [実績値] 6,020 〈達成率〉 106.5%	5,650 [目標値]	A	A	継続 (理由) 個人住宅及び共同住宅への太陽光発電の導入促進を図ることにより、地球温暖化防止に寄与することから必要な事業である。

A~Kの説明

A

評価対象となる事務事業名が記入されています。

B

事業を実施する局名・課名が記入されています。

C

事業区分が記入されています。
【市民参画】
 ・市民参画を図るもの。
【相談】
 ・市民からの相談に対応するもの。
【許認可・検査】
 ・許認可や検査などを実施するもの。
【監視・規制】
 ・監視、規制や指導などを実施するもの。
【助成・育成】
 ・市民の福祉向上や市の活性化のために補助金等の交付などを通して助成・育成等を図るもの。
【イベント】
 ・イベントの実施や実施を支援するもの。
【啓発・広報】
 ・広く市民等に情報を伝達し、啓発や広報を図るもの。
【調査・研究】
 ・事業の実施等に向けて調査・研究するもの。
【社会基盤・都市施設基盤】
 ・インフラの整備を図るもの。
【施設維持・管理】
 ・インフラの維持を図るもの。
【市民サービス】
 ・市民の利便性を図るもの。
【内部管理】
 ・行政内部の管理業務を行うもの。
【その他】
 ・上記のいずれにも該当しないもの。

D

事業開始年度や概要など、事業の主な内容が記入されています。

E

財源について、国・県補助、市単、特会(国・県補助)、特会が記入されています。
 ※「国・県補助」は、国や県から補助があることを表し、「市単」は、国や県から補助がないことを表しています。また、「特会」は一般会計以外(特別会計や企業会計)であることを表しています。

F

直接経費に人件費を加えた総事業費が記入されています。
 ※26年度の数値は、年度当初における予定数値です。
 ※人件費はその年度の平均給与額を基に計算しています。

G

主な活動指標と、その目標値・実績値が記入されています。
 ※活動指標とは、事業を実際に執行した際の活動実績を表した数値です。
 ※26年度の数値は、年度当初における予定数値です。
 ※目標値の設定がなじまない事業(例:救急患者の数など)については、実績値を目標値としています。

H

主な成果指標と、その目標値・実績値が記入されています。
 ※成果指標とは、行政活動を実行することにより得られた成果を明確にした数値です。
 ただし、一部については数値化が困難なため、数値では記入していません。
 ※26年度の数値は、年度当初における予定数値です。
 ※目標値の設定がなじまない事業については、活動指標と同様に実績値を目標値としています。

I

J

事業実施課による一次評価並びに内部及び外部による二次評価結果が記入されています。
【A 継続】
 ・引き続き改善・工夫に努めながら継続する
【B 見直し】
 ・事業の実施方法等を見直す必要がある
【C 統合】
 ・事業の統合を検討すべき
【D 縮小】
 ・事業規模を縮小する必要がある
【E 休止】
 ・制度は必要だが、事業を休止すべき
【F 廃止】
 ・制度自体を廃止すべき
【G 終了】
 ・事業の終期に合わせて、終了すべき

K

評価結果の理由が記入されています。